



第28回定時株主総会 招集ご通知

■ 日 時

2018年6月20日（水曜日）午前10時
（受付開始は午前9時30分を予定しております。）

■ 場 所

東京都千代田区内幸町一丁目5-1
千代田区立 内幸町ホール

（開催場所が前回までと異なりますので、末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただきお間違えのないようご注意願います。）

■ 議 案

第1号議案 取締役5名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件

お土産について

本年より、株主総会ご出席の株主様へのお土産は取りやめさせていただきます。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

目 次

招集ご通知 (株主総会参考書類)	P1
第1号議案 取締役5名選任の件	P3
第2号議案 監査役1名選任の件 (添付書類)	P8
事業報告	P9
連結計算書類	P23
計算書類	P25
監査報告	P27

株 主 各 位

東京都港区西新橋一丁目6番21号
株式会社インターワークス
取締役社長 西本 甲介

第28回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第28回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のいただき、2018年6月19日（火曜日）午後5時40分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1 日 時	2018年6月20日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）
2 場 所	東京都千代田区内幸町一丁目5-1 千代田区立 内幸町ホール （開催場所が前回までと異なりますので、末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。）
3 目的事項	報告事項 1. 第28期（2017年4月1日から2018年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第28期（2017年4月1日から2018年3月31日まで） 計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 取締役5名選任の件 第2号議案 監査役1名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 議決権行使書用紙において、各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱わせていただきます。
- (2) 代理人による議決権行使を行う場合は、代理人は当社の議決権を有する他の株主1名とし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
- (3) 議決権の不統一行使をされる場合には株主総会の3日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。
- (4) 以下の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づきインターネット上の当社ウェブサイト (<https://interworks.jp>) に掲載しておりますので本招集ご通知には記載していません。なお、監査役が監査した事業報告、会計監査人及び監査役が監査した連結計算書類及び計算書類は、本株主総会招集ご通知の添付書類に記載の各書類のほかは、下記の当社ホームページに掲載の事項となります。
 - ① 事業報告の「主要な事業内容」、「主要な営業所」、「主要な借入先の状況」、「会社の新株予約権等に関する事項」、「会計監査人に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」、「会社の支配に関する基本方針」
 - ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。受付後、「出席票」をお渡しいたします。総会終了まで失くさずにお持ちください。また、議事の資料として「本招集ご通知」を当日会場までご持参くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://interworks.jp>）に掲載させていただきます。

本株主総会後に、会社説明会を予定しております。ご出席を賜りますようお願い申し上げます。

《 決議通知について 》

当社では、本定時株主総会の決議について、当社ウェブサイト（アドレス <https://interworks.jp>）に掲載する方法によりお知らせいたしますので、予めご了承くださいますようお願い申し上げます。

株 主 総 会 参 考 書 類

第1号議案 取締役5名選任の件

当社では、取締役の経営責任を重視し、株主のみなさまに各年毎に取締役の信任をお諮りするため、定款により取締役の任期を1年と定めております。つきましては取締役6名全員が、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、定款の規定に基づき社外取締役1名を含む取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位・担当	候補者属性
1	にしもと こうすけ 西 本 甲 介	代表取締役会長兼社長	再任
2	なる さわ じゅん 鳴 澤 淳	取締役副社長	再任
3	おお た かず ひと 太 田 和 人	取締役	再任
4	なか むら しゅん いち 中 村 俊 一	取締役	再任
5	し みず あらた 清 水 新	社外取締役	再任 社外 独立


(ご参考) 取締役候補者の指名の方針・手続き

取締役候補者の指名にあたり、当社では、業務領域において、各事業分野における経営に強みを持ち、経営管理に適した人材等のバランスに配慮しております。また当社グループとしての事業領域にマッチし取締役会に対する知識、経験、能力のバランス及び多様性を確保するように進めております。取締役候補者の選定にあたっては、取締役会にて審議を行い、株主総会議案として決定しております。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 株式の株 数
1 再任	 <p>にし もと こう すけ 西 本 甲 介 (1958年3月1日) 取締役在任期間 (本株主総会終結時) 3年</p>	<p>1981年4月 カネボウ(株) (現 トリニティ・インベストメン ト(株)) 入社</p> <p>1984年9月 (株)メイテック 入社</p> <p>1995年6月 同社 取締役人事部長</p> <p>1996年7月 同社 専務取締役人事部長兼経理部長</p> <p>1999年11月 同社 代表取締役社長 事業部門管掌</p> <p>2000年4月 (株)ジャパンアウトソーシング (現 (株)メイテッ クキャスト) 代表取締役会長</p> <p>2003年4月 (株)メイテック 代表取締役社長 CEO(最高経 営責任者)兼COO(最高執行責任者)</p> <p>2006年4月 メイテックグループCEO(最高経営責任者)、 派遣事業グループCEO(最高経営責任者)兼 エンジニアリングソリューション事業グルー プCEO(最高経営責任者)、同社CEO(最高 経営責任者)兼COO(最高執行責任者)</p> <p>2007年2月 有限責任中間法人日本エンジニアリングアウ トソーシング協会 (現 一般社団法人日本エン ジニアリングアウトソーシング協会)代表理事</p> <p>2014年6月 (株)メイテック 取締役会長</p> <p>2015年6月 (株)リョーサン 社外取締役 (現任) 当社 社外取締役</p> <p>2016年5月 いちごグループホールディングス(株) (現 いち ご(株)) 社外取締役 (現任)</p> <p>2017年4月 当社 代表取締役会長兼社長(現任)</p> <p>2017年6月 (株)ミスミグループ本社 社外取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) (株)リョーサン 社外取締役 いちご(株) 社外取締役 (株)ミスミグループ本社 社外取締役</p>	52,000株

取締役候補者とした理由

西本 甲介氏は、代表取締役として当社を牽引し当社グループ全体の企業価値向上に貢献しております。また豊富な経営経験と高い見識及び判断力を有しており、取締役会は同氏が当社の経営を監督することが最適であると判断し引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式 数
2 再任	 なる 鳴 澤 淳 (1971年11月25日) 取締役在任期間 (本株主総会終結時) 4年11カ月	1996年4月 (株)ノグチ 入社 2000年8月 (株)ベンチャー・リンク (現 (株)C&I Holdings) 入社 2007年6月 (株)ネットプライスドットコム (現 BEENOS (株)) 入社 2011年11月 当社 入社 2011年11月 当社 事業推進・開発室 室長 2012年1月 当社 メディア&ソリューション事業部部長 兼戦略開発部 部長 2013年7月 当社 取締役 2014年4月 当社 取締役副社長 2015年4月 当社 メディア&ソリューション事業部部長 2017年4月 当社 取締役副社長(現任)	40,000株


取締役候補者とした理由

鳴澤 淳氏は、副社長として新規事業の開発とその収益化に責任を持ち、事業の構築・稼働に取り組んでおります。当社の主力事業であるメディア&ソリューション事業の責任者として事業戦略の立案・推進を担当してきたことから、同事業に対する適切な業務執行が期待できると判断し、取締役会は同氏を引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式 数
3 再任	 おお 田 和 人 (1965年11月1日) 取締役在任期間 (本株主総会終結時) 1年	1989年4月 日本生命保険相互会社 入社 1995年10月 (株)アトラクス(現 NOCアウトソーシング&コ ンサルティング(株)) 入社 2001年8月 (株)シンカ 入社 2004年4月 同社 取締役 2005年4月 同社 専務取締役 2007年6月 同社 代表取締役 2013年8月 イグナイトアイ(株) 代表取締役 2014年4月 当社 入社 2015年6月 日本データビジョン(株) 取締役 2017年4月 同社 代表取締役社長 (現任) 2017年6月 当社 取締役(現任) (重要な兼職の状況) 日本データビジョン(株) 代表取締役社長	一株


取締役候補者とした理由

太田 和人氏は、人材業界での幅広い知識と実績に加え、事業会社での代表取締役を歴任される経験を有しております。採用支援事業の担当役員として業務を執行することが当社グループに最適であると判断したため、取締役会は同氏を引き続き取締役候補者いたしました。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 株式の株 数
4 再任	 <p>中村 俊一 (1947年2月8日) 取締役在任期間 (本株主総会終結時) 9年</p>	<p>1970年9月 コンピュータサービス(株) (現 SCSK(株)) 入社</p> <p>1983年4月 (株)セガ・エンタープライゼス (現 (株)セガホールディングス) 取締役</p> <p>2001年6月 (株)セガ (現 (株)セガホールディングス) 専務執行役員CFOコーポレート統括本部長</p> <p>2003年6月 (株)セガトイズ 取締役副社長</p> <p>2006年3月 (株)アミューズキャピタル 専務取締役</p> <p>2006年6月 当社 監査役</p> <p>2007年2月 (株)ライブウェア (現 (株)マーベラス) 代表取締役社長</p> <p>2007年6月 ONE-UP(株) (現 (株)ジー・モード) 取締役</p> <p>2009年6月 当社 取締役 (現任) (株)AQインタラクティブ (現 (株)マーベラス) 社外取締役</p> <p>2011年4月 (株)アミューズキャピタル 代表取締役社長 (現任)</p> <p>2011年10月 (株)マーベラスAQL (現 (株)マーベラス) 社外取締役 (現任)</p> <p>2014年8月 (株)コンフィデンス 取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) (株)アミューズキャピタル 代表取締役社長</p>	100,000株

取締役候補者とした理由

中村 俊一氏は、当社の取締役として取締役会で積極的に発言し、経営の重要事項に関する意思決定に参加しております。また、経営者として十分な実績を有しており、その実績を活かして当社事業の発展に寄与してまいりました。これらのことから、取締役会は同氏を引き続き取締役候補者といたしました。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式 数
<p style="text-align: center; font-size: 24pt; font-weight: bold;">5</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 2px; font-weight: bold;">再任</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 2px; font-weight: bold;">社外</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 2px; font-weight: bold;">独立</p>	<div style="text-align: center;">  <p>清水 新<small>あらた</small> し 清水 新<small>あらた</small> (1972年6月1日) 社外取締役在任期間 (本株主総会終結時) 1年</p> </div>	<p>1997年4月 アクセンチュア(株) 入社 2002年3月 同社 シニアマネジャー 2005年9月 同社 エグゼクティブパートナー 2015年7月 同社 執行役員 戦略コンサルティング本部統 括本部長 2017年3月 シーオス(株) 代表取締役COO(現任) 2017年4月 当社 経営顧問 2017年6月 当社 社外取締役(現任) 2017年9月 (株)トラスト・テック 社外取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) シーオス(株) 代表取締役COO (株)トラスト・テック 社外取締役</p>	<p>—株</p>

社外取締役候補者とした理由

清水 新氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者です。同氏は、多くの戦略コンサルティングの実績に加え、最先端のITを活用した事業戦略にも精通しており社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。上記の理由により当社の経営に対して、適切な監督・助言がいただけるものと判断し取締役会は同氏を引き続き社外取締役候補者といたしました。


- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 清水 新氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。また、当社は、同氏を東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員に指定しており、同氏の選任が承認された場合には、再度独立役員として指定する予定であります。
- 同氏は、当社又は当社の子会社の業務執行者又は役員であったことはなく、また過去5年間に当社の親会社等であった事実もありません。
3. 当社は清水 新氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額であります。同氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。

第2号議案 監査役1名選任の件

常勤監査役丸田 善崇氏が本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案の本総会への提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

(ご参考) 監査役候補者の指名の方針・手続き
 監査役候補者の指名にあたり、当社では、当社取締役の職務の執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験を持っていることを踏まえて選定するように進めております。
 監査役候補者の選定にあたっては、監査役会の同意を得て取締役会において決定いたしました。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴及び当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式 数
 再任 丸田 善崇 (1949年9月4日) 監査役在任期間 (本株主総会終結時) 4年11ヶ月	1973年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 1980年10月 (株)ソディック 入社 1991年3月 ジャパックス(株) 専務取締役 (株)ソディックテクニカルサービス代表取締役社長 1993年5月 (株)ソディック 取締役経理部長 1994年6月 同社 常務取締役 2001年6月 同社 取締役副社長 2005年6月 明星電気(株) 常務取締役 2009年6月 (株)昭永電設 代表取締役社長 2009年12月 ユニパルス(株) 取締役 2012年7月 スリープログループ(株) 管理副本部長 2012年9月 同社 執行役員CFO兼管理本部長 2013年7月 当社 常勤監査役(現任) 2013年8月 日本データビジョン(株) 監査役(現任) (重要な兼職の状況) 日本データビジョン(株) 監査役	-株

監査役候補者とした理由

丸田 善崇氏は、財務部門の豊富な知識ならびに、企業の経営者としての経験を通じて、当社グループの業務執行の監査に十分な役割を果たしております。これらの理由により引き続き、当社の監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

(注) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以上

(添付書類)

事業報告

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の進行や株価の乱高下の影響をうけつつも、外需と内需、民需と公需といった複数の柱に支えられながら、世界経済の回復を背景として輸出が主導する形で、デフレ脱却には至っておらずも緩やかな景気の回復基調を維持しました。しかしながら、中国や新興国経済の成長鈍化懸念や東アジアや中東等の地政学的リスクの増大に加えて、米国と中国の貿易戦争懸念や米国の保護貿易の顕在化等により、先行きの不透明感が増してきております。

当社グループの事業領域である人材ビジネス市場の状況は、2018年2月の完全失業率（季節調整値）は2.5%（前年同月2.8%）、有効求人倍率（季節調整値）は1.58倍（前年同月1.43倍）、新規求人倍率（季節調整値）は2.30倍（前年同月2.12倍）の国内雇用状況であり、労働市場の逼迫の状況が依然として継続しております。

このような環境の中、求人企業と求職者に最適のマッチング機会を提供する人材ビジネスの社会的期待はますます高まっているものと認識しております。当社グループは「一人でも多くの求職者に仕事を提供すること」、「一社でも多くの企業に良い求職者を紹介すること」を常に意識し、「人と組織の強い繋がり」の輪を広げること」を基本方針として、事業を展開してまいりました。なお、当連結会計年度は持続的成長のための構造改革にも取り組みました。

主力事業であるメディア&ソリューション事業におきましては、「工場WORKS」が事業全体の業績を引き続き牽引しておりますが、「工場WORKS」へ経営資源を集中し、かつサービス拡充のための成長投資を行った結果、増収減益となりました。

また人材紹介事業は、当該第3四半期において当期採用したコンサルタントの成約の成果が出始めておりますが、新戦力が増収に貢献したのが第4四半期以降となったため減収減益となっております。

採用支援事業においては、労働集約型からIT活用型のアウトソーシングサービスへの移行を推進し、HR-Technologyサービスへの成長投資を行った結果、減収減益となりました。

また、当期は、中長期成長のための戦略投資予算として1.3億円を計上してはりましたが、概ね計画通り実行しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,968,844千円（前期比0.8%減）、営業利益は643,807千円（前期比26.9%減）、経常利益は645,520千円（前期比26.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は430,603千円（前期比26.2%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

メディア&ソリューション事業におきましては、製造業界に特化した求人メディアである「工場WORKS」が事業全体の業績を牽引しており、主力の「工場WORKS」へ引き続き経営資源を集中しております。直雇用領域の営業力強化を行うとともに、WEBマーケティング手法の積極的な取り組みと強化で、一定の成果を得ることができました。

今後のより一層の中長期的なサービス強化を実現するべく、ITインフラ再構築の調査も行いました。

また顧客ニーズの多様化と、潜在的求職者層へのアプローチも可能とする工場タイムズ（メディアコンテンツ）の強化を行うことで、持続的成長を可能とするサービス構築にも取り組み始めました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の業績は、売上高1,907,206千円（前期比0.8%増）、セグメント利益494,944千円（前期比16.3%減）となりました。

人材紹介事業におきましては、「ミドル・エグゼクティブならびに専門職」の求人ニーズの高まりを受け、その環境に対応すべく、コンサルタントの採用強化ならびに早期戦力化のため教育支援への投資を行いました。また並行して、業務システムの入れ替えを含む「仕組化」を推進することにより、一人当たりの生産性を高める取り組みを行いました。しかしながら、増員したコンサルタントの売上貢献のタイミングが当初想定していた第3四半期ではなく第4四半期以降にずれこんだことにより、通期の業績が減収減益となっております。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の業績は、売上高901,507千円（前期比2.1%減）、セグメント利益100,697千円（前期比56.0%減）となりました。

採用支援事業におきましては、当期から適性検査、母集団形成支援、採用ツールといった採用プロセス全般に対して支援できるHR-Technologyを活用した高付加価値サービスの領域へ事業構造の大幅な転換を行っております。

当事業において、HR-Technologyサービスによる新規契約社数の拡大が最重要な成長課題と捉えていることから販売促進費、広告宣伝費の投資を行った結果、当連結会計年度におきましては、HR-Technologyサービスにおける新規契約社数71社、同商材への問い合わせ、及び獲得リード社数1,081社となりました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の業績は、売上高1,160,130千円（前期比2.4%減）、セグメント利益48,099千円（前期比21.4%減）となりました。

事業別売上高

事業区分	第 27 期 (2017年3月期) (前連結会計年度)		第 28 期 (2018年3月期) (当連結会計年度)		前連結会計年度比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
メディア&ソリューション事業	1,891,201千円	47.3%	1,907,206千円	48.1%	16,004千円	0.8%
人材紹介事業	920,922	23.0	901,507	22.7	▲19,415	▲2.1
採用支援事業	1,188,088	29.7	1,160,130	29.2	▲27,958	▲2.4
合計	4,000,212	100.0	3,968,844	100.0	▲31,368	▲0.8

② 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は89,865千円で、その主なものは次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

メディア&ソリューション事業：「工場WORKS」の機能強化

人材紹介事業：人材紹介業務システムの開発

採用支援事業：HR-Technologyのためのシステム開発、販売管理システム、事務所整備

ロ. 当連結会計年度において、継続中の主要な設備の新設、拡充

該当事項はありません

ハ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失

メディア&ソリューション事業：一部商用ソフトウェアについて減損処理を行い、減損損失として特別損失に計上しております。

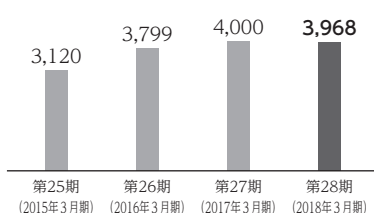
③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

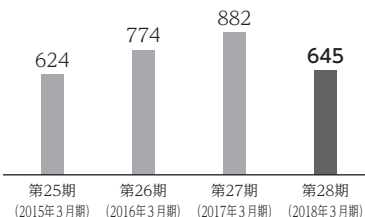
(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

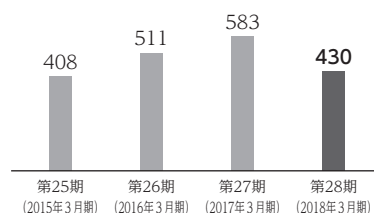
売上高 (単位：百万円)



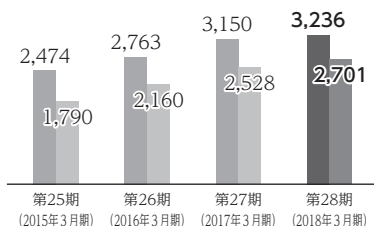
経常利益 (単位：百万円)



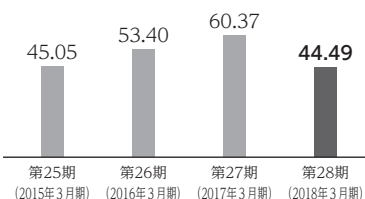
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



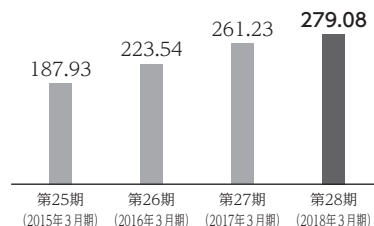
総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



1株当たり純資産 (単位：円)

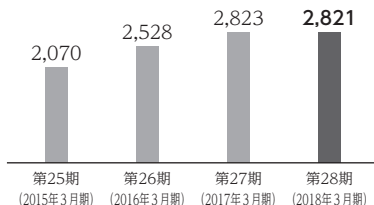


区 分	第25期 (2015年3月期)	第26期 (2016年3月期)	第27期 (2017年3月期)	第28期 (当連結会計年度 (2018年3月期))
売上高 (千円)	3,120,319	3,799,106	4,000,212	3,968,844
経常利益 (千円)	624,634	774,118	882,116	645,520
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	408,482	511,942	583,534	430,603
1株当たり当期純利益 (円)	45.05	53.40	60.37	44.49
総資産 (千円)	2,474,551	2,763,215	3,150,309	3,236,073
純資産 (千円)	1,790,354	2,160,070	2,528,364	2,701,166
1株当たり純資産 (円)	187.93	223.54	261.23	279.08

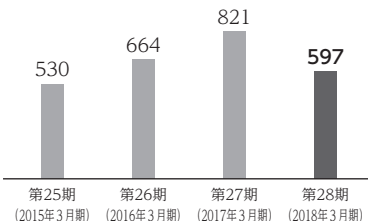
(注) 当社は、2015年12月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は、株式分割が第25期の期首に行われたものとして算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況

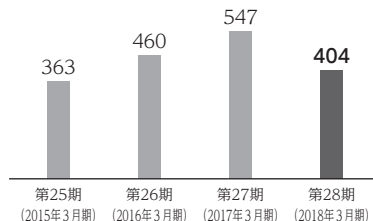
売上高 (単位：百万円)



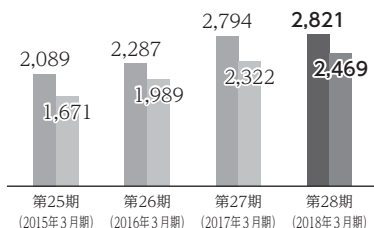
経常利益 (単位：百万円)



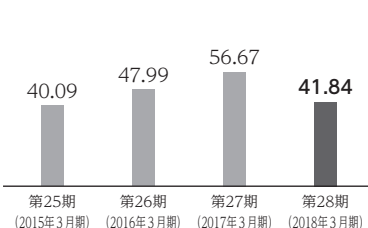
当期純利益 (単位：百万円)



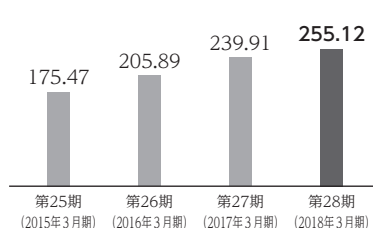
総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



1株当たり純資産 (単位：円)



区 分	第25期 (2015年3月期)	第26期 (2016年3月期)	第27期 (2017年3月期)	第28期 (当事業年度) (2018年3月期)
売上高 (千円)	2,070,619	2,528,723	2,823,799	2,821,410
経常利益 (千円)	530,115	664,445	821,219	597,120
当期純利益 (千円)	363,539	460,010	547,798	404,990
1株当たり当期純利益 (円)	40.09	47.99	56.67	41.84
総資産 (千円)	2,089,798	2,287,377	2,794,429	2,821,952
純資産 (千円)	1,671,687	1,989,472	2,322,029	2,469,218
1株当たり純資産 (円)	175.47	205.89	239.91	255.12

(注) 当社は、2015年12月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は、株式分割が第25期の期首に行われたものとして算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
日本データビジョン株式会社	187,050千円	100.0%	採用支援事業

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

<事業推進上の課題>

①新規の求人メディアサービスの展開

当社グループは、新しい求人メディアを企画・開発し、求職者と求人企業の双方から評価していただくことにより成長を実現してまいりました。今後もこの成長を実現して行くためにも当社グループが新しく発信するメディアサービスが評価され、より多くの求職者並びに求人企業に使っていただくために魅力あるメディアを創造していく事が課題であると認識しております。

このため当社グループは様々な働き方を推奨し、求職者と求人企業の双方に利用いただける新規のメディアサービス、さらに多くの職種・業種にわたって存在する求職者と求人企業双方のニーズを発見して顕在化させる新規の求人メディアサービスの企画・開発を行い、社会に向けて発信してまいります。

②製造系求人メディアでのシェアアップ

当社の主要メディアである「工場WORKS」は、求人企業から支持をいただき毎年掲載社数を増加させております。「工場WORKS」のメディア価値の向上に取り組み、製造企業からの求人掲載件数で確固たるシェアを獲得してまいります。

③Webマーケティングの強化

メディア&ソリューション事業においては、当社の運営する求人メディアの認知度を高めて、求人情報を社会に発信して、求職者からの多数の応募を効率良く獲得する事が課題であると認識しております。

Web上での認知度向上のために、SEM対策（リスティング広告対策）、SEO対策（検索エンジン最適化）だけでなく、コンテンツの拡充や、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）との連携などのWebマーケティングを多様化、複線化を実現してまいります。さらに、利便性の向上のために、スマートフォンユーザーに対してユーザーインターフェースの改善を図り、よりシンプルに求めている情報を取得できるように改善してまいります。

④人材紹介事業における収益の改善

人材紹介事業におきましては、コンサルタント1人当たりの生産性の向上に取り組み、一定の成果がありました。この課題に継続して取組み、コンサルタント数を増やすだけでなく、業務の仕組化に取り組み、収益の向上を実現してまいります。

⑤採用支援事業の役務提供業務の季節偏重への対応

採用支援事業においては、新卒採用支援サービスの役務提供機会に季節偏重があります。企業の新卒採用活動が集中する時期に業務が集中する傾向があり、これに対応するための経営資源の確保が引き続き課題であると認識しております。

こうした課題に対処していくために、HR-TechnologyやRPAを活用した業務のIT化、自動化に取り組んでまいります。

<組織運営上の課題>

①人材の採用と育成

当社グループは、継続的に成長するためには、優秀な人材の採用と育成が重要であると考えております。特に、雇用機会の創出のための新規サービスの開発及び育成に取り組める人材の増員が重要な課題であると認識しており、当該人材の採用と育成に注力してまいります。

②ミドルマネジメント層の強化

当社グループは、継続的に成長するためには、優秀な人材の採用と育成が重要であると認識しております。新規サービスの開発にあたる人材など、積極的な採用活動を展開しており、採用した人材を育成するミドルマネジメント層の役割がますます重要となってまいりました。ミドルマネジメント層向けの研修制度や人事評価制度の充実等、ミドルマネジメント層の強化に向けた各種施策を進めてまいります。

③情報管理体制の強化

当社グループは、メディア&ソリューション事業、人材紹介事業及び採用支援事業を行っており、多数の求職者（職業紹介希望者、求人案件応募者等）の個人情報を持しているため、情報管理が最重要課題であると認識しております。当社グループにおいては、2001年より、プライバシーマークを取得し、その制度に適合した個人情報保護マネジメントシステムを構築し、運用しております。

今後も、社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、セキュリティシステムの整備等を実施し、情報管理体制の維持及び強化を図ってまいります。

(5) 従業員の状況 (2018年3月31日現在)

① 連結会社の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
メディア&ソリューション事業	69 (6) 名	7名減 (2名減)
人材紹介事業	71 (0)	20名増 (1名減)
採用支援事業	76 (44)	4名増 (14名減)
報告セグメント計	216 (50)	17名増 (17名減)
全社 (共通)	22 (0)	6名増 (2名減)
合計	238 (50)	23名増 (19名減)

- (注) 1. 従業員数は就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節従業員を含む。) は、最近1年間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

② 提出会社の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
162 (6) 名	19名増 (2名減)	34.4歳	3.3年

- (注) 1. 従業員数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節従業員を含む。) は、最近1年間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 従業員が前期と比べて19名増加しておりますが、その理由は、人材紹介事業におけるコンサルタントの増員の実施によるものであります。

2. 会社の現況に関する事項

(1) 株式の状況（2018年3月31日現在）

- | | |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 19,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 9,784,000株 |
| ③ 株主数 | 1,890名 |
| ④ 大株主 | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株式会社アミューズキャピタル	3,521,800 株	36.39%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信 託 口)	1,025,000	10.59
株式会社アミューズキャピタル インベストメント	750,000	7.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信 託 口)	716,500	7.40
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	474,800	4.91
中 山 晴 喜	400,000	4.13
有 馬 誠	200,000	2.07
MSCO CUSTOMER SECURITIES	142,300	1.47
雨 宮 玲 於 奈	120,000	1.24
中 村 俊 一	100,000	1.03

- (注) 1. 当社は、自己株式を105,191株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況 (2018年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役会長兼社長	西 本 甲 介	経 営 管 理 本 部 長 株 式 会 社 リ ョ ー サ ン 社 外 取 締 役 い ち ご 株 式 会 社 社 外 取 締 役 株 式 会 社 ミ ス ミ グ ル ー プ 本 社 社 外 取 締 役
取 締 役 副 社 長	鳴 澤 淳	メ ディ ア & ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業 部 管 掌
取 締 役	河 村 直 人	西 日 本 エ リ ア 営 業 担 当 兼 大 阪 支 社 長
取 締 役	太 田 和 人	日 本 デ ー タ ビ ジ ョ ン 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長
取 締 役	中 村 俊 一	株 式 会 社 ア ミ ュ ー ズ キ ャ ピ タ ル 代 表 取 締 役 社 長
取 締 役	清 水 新	シ ー オ ス 株 式 会 社 代 表 取 締 役 C O O 株 式 会 社 ト ラ ス ト ・ テ ッ ク 社 外 取 締 役
常 勤 監 査 役	丸 田 善 崇	日 本 デ ー タ ビ ジ ョ ン 株 式 会 社 監 査 役
監 査 役	的 場 正 道	
監 査 役	高 倉 潔	株 式 会 社 ア ミ ュ ー ズ キ ャ ピ タ ル 取 締 役 株 式 会 社 ト ラ ス ト ・ テ ッ ク 監 査 役

- (注) 1. 取締役 清水 新氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 的場 正道氏、高倉 潔氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常勤監査役 丸田 善崇氏は、長年にわたり、経理・財務業務に携わってきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役 的場 正道氏、高倉 潔氏は、大手銀行における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役 清水 新氏及び監査役 的場 正道氏は、東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしているため、独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。
6. 取締役 雨宮 玲於奈氏、大平 秀行氏、吉村 直樹氏は、2017年6月20日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように定款において取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外取締役清水新氏、社外監査役の場正道氏及び高倉潔氏は、当社との間で当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令で定める限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

③ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	9名 (1)	66,141千円 (7,506)
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	12,300 (6,000)
合 計 (うち社外役員)	12 (3)	78,441 (13,506)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2014年6月25日開催の第24回定時株主総会において、年額300,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）とし、監査役の報酬限度額は、年額60,000千円以内と決議いただいております。
2. 上記の取締役及び監査役の支給人員には、2017年6月20日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。

ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金
該当事項はありません。

ハ. 社外役員が親会社又は子会社等から受けた役員報酬等の総額
該当事項はありません。

二. 取締役及び監査役の報酬等

役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲において、取締役会の一任を受けた代表取締役社長が各取締役会の職務と責任及び実績並びに経営環境等を勘案して決定することとしております。また各監査役の報酬額は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、会社の業績に影響を受けない定額報酬としており、監査役の協議により決定します。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

社外取締役 清水 新氏は、シーオス株式会社の代表取締役COO及び株式会社トラスト・テックの社外取締役であります。両社と当社の間には特別な関係はありません。

社外監査役 高倉 潔氏は、株式会社アミューズキャピタルの取締役及び株式会社トラスト・テックの社外監査役であります。両社と当社の間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況
取締役 清水 新 【 独立役員 】	当事業年度に開催された取締役会13回のうち、12回出席いたしました。出席した取締役会において、会社経営者としての経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。
監査役 的場 正道 【 独立役員 】	当事業年度に開催された取締役会17回のすべてに、また監査役会13回のすべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、グローバル経営の視点から経営全般にわたり意見を述べるなど様々な発言を行いました。
監査役 高倉 潔	当事業年度に開催された取締役会13回のうち、12回出席いたしました。また監査役会13回すべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、社外監査役の視点から監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

(注) 取締役 清水 新氏、監査役 高倉 潔氏は、2017年6月20日開催の第27回定時株主総会において選任され就任したため、就任以降の開催回数及び出席回数を記載しております。

ハ. 社外役員の意見により変更された事業方針

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の剰余金の配当は株主各位への利益の還元を重視しつつ、将来における企業成長などを総合的に勘案して決定しております。これらの方針に基づき、当期配当は2018年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の処分に関する決議をいたしました。当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき30円とさせていただきます。

その結果、当事業年度の配当性向は67.4%となりました。

なお、当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。また、当社は期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

連結貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,856,464	流動負債	531,026
現金及び預金	2,316,467	買掛金	152,154
売掛金	483,151	未払金	178,434
繰延税金資産	21,372	未払法人税等	60,125
その他	36,220	解約調整引当金	6,240
貸倒引当金	△747	賞与引当金	18,000
固定資産	379,608	その他	116,072
有形固定資産	36,359	固定負債	3,880
建物	29,253	退職給付に係る負債	3,880
工具、器具及び備品	7,105	負債合計	534,907
無形固定資産	145,243	(純資産の部)	
のれん	4,036	株主資本	2,701,166
ソフトウエア	139,647	資本金	171,190
その他	1,560	資本剰余金	583,519
投資その他の資産	198,005	利益剰余金	1,953,566
繰延税金資産	18,738	自己株式	△7,110
保険積立金	100,000	純資産合計	2,701,166
その他	85,881		
貸倒引当金	△6,614		
資産合計	3,236,073	負債純資産合計	3,236,073

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2017年4月1日から)
(2018年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		3,968,844
売上原価		1,228,218
売上総利益		2,740,625
販売費及び一般管理費		2,096,818
営業利益		643,807
営業外収益		
受取利息	89	
受取配当金	38	
物品売却益	402	
助成金収入	450	
未払配当金除斥益	595	
その他	138	1,713
経常利益		645,520
特別利益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	2,426	2,427
特別損失		
固定資産売却損	19	
固定資産除却損	1,229	
減損損失	26,012	27,261
税金等調整前当期純利益		620,686
法人税、住民税及び事業税		194,198
法人税等調整額		△4,116
当期純利益		430,603
親会社株主に帰属する当期純利益		430,603

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,402,203	流動負債	352,734
現金及び預金	2,111,354	買掛金	69,697
売掛金	246,619	未払金	132,199
前払費用	24,408	未払費用	53,285
未収入金	6,255	未払法人税等	41,489
繰延税金資産	14,267	未払消費税等	22,915
その他	44	前受金	9,842
貸倒引当金	△747	預り金	17,064
固定資産	419,748	解約調整引当金	6,240
有形固定資産	20,548	負債合計	352,734
建物	16,008	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	4,539	株主資本	2,469,218
無形固定資産	70,524	資本金	171,190
商標権	165	資本剰余金	575,707
ソフトウェア	69,336	資本準備金	144,577
その他	1,023	その他資本剰余金	431,130
投資その他の資産	328,675	利益剰余金	1,729,430
関係会社株式	254,798	利益準備金	7,500
破産更生債権	6,614	その他利益剰余金	1,721,930
繰延税金資産	16,267	別途積立金	7,000
敷金及び保証金	57,108	繰越利益剰余金	1,714,930
その他	501	自己株式	△7,110
貸倒引当金	△6,614	純資産合計	2,469,218
資産合計	2,821,952	負債純資産合計	2,821,952

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2017年4月1日から)
(2018年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		2,821,410
売上原価		573,068
売上総利益		2,248,342
販売費及び一般管理費		1,717,307
営業利益		531,034
営業外収益		
受取利息	85	
受取配当金	38	
関係会社手数料	64,608	
物品売却益	305	
その他の利益	1,049	66,086
経常利益		597,120
特別利益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	2,426	2,427
特別損失		
固定資産売却損	19	
固定資産除却損	842	
減損損失	24,749	25,611
税引前当期純利益		573,937
法人税、住民税及び事業税		168,556
法人税等調整額		390
当期純利益		404,990

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2018年5月16日

株式会社インターワークス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 神宮厚彦 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上野陽一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社インターワークスの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターワークス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2018年5月16日

株式会社インターワークス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 神宮厚彦 ㊞
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 上野陽一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社インターワークスの2017年4月1日から2018年3月31日までの第28期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第28期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月18日

株式会社インターワークス 監査役会

常勤監査役 丸 田 善 崇 ㊟

社外監査役 的 場 正 道 ㊟

社外監査役 高 倉 潔 ㊟

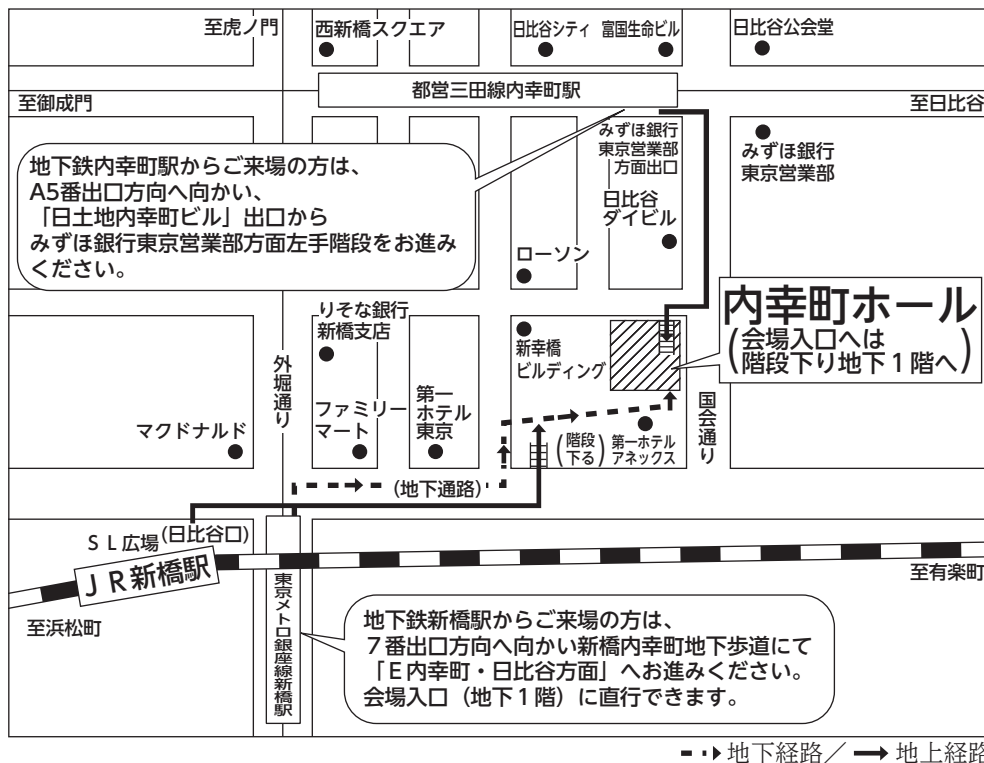
以 上

株主総会会場ご案内図

東京都千代田区内幸町一丁目5-1

千代田区立 内幸町ホール

※会場が前年と異なりますのでお間違えのないようご注意ください。



交通のご案内

- | | | | |
|-----|-------------------|-----------|-------------------------------|
| J R | 新橋駅 (日比谷口) より徒歩5分 | 広場より階段下りる | |
| 地下鉄 | 都営三田線 | 内幸町駅 | 日土地内幸町ビル・みずほ銀行東京営業部方面出口より徒歩5分 |
| | 東京メトロ銀座線 | 新橋駅 | 7番出口に向かい新橋内幸町地下歩道 |
| | 都営浅草線 | | (E内幸町・日比谷方面) 経由徒歩5分 |

※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

本年より、株主総会ご出席の株主様へのお土産は取りやめさせていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。